

外部評価結果に係る対応方針(重要課題)

【評価の目的】総合的な防災対策の推進にあたり、災害時の情報伝達手段の方向性を確定させる際にどのようなプロセスが適切であるか、意見を求めようとするもの。

件名	項目	評価	当初内部評価シートの記述	外部評価指摘事項	対応方針
平成26年度 災害時における情報伝達手段について	(課題解決の検討) 手法の選択肢	C 一層の努力が必要/かなりの見直しが必要	現在活用している情報伝達手段と活用が想定される情報伝達手段の長所及び短所を検討した。 ■現状の情報伝達手段 ①防災無線の活用 ②消防団等による巡回広報 ③緊急速報メール(エリアメール)の活用 ④北上CATVを活用したテレビ放送 ⑤SNS(ホームページ、フェイスブック)の活用 ■新たな情報伝達手段 ①コミュニティFM(防災ラジオ)の活用 ②同報系防災無線(同報スピーカ) ③ポケットベルと同じ周波数帯を利用した防災ラジオ(先進事例) 現状の情報伝達能力の把握 ■市民の災害に対する危機意識を向上させる	(1)情報伝達手段の長所、短所の検討はされているが、北上市の地域特性(年齢階層、情報化率など)を考慮して伝達手段を選択しているのかを明確にすべきである。 (2)各手段の複合的な効果の検証や、人的伝達手段の効果についても検討が必要と思う。 (3)選択肢は網羅されているが、選択の根拠が明瞭でない。	(1)地域特性として、地域情報を伝達するツールであるケーブルテレビが行き届かない地区もあり、すべての地区に災害情報をいきわたらせるためにも、防災ラジオの活用は有効なものと捉えている。 (2)引き続き検証を行うが、現在実施している取り組みとの複合的な発信も行うことを想定しているものであり、加えて、首長や地域の生の声を伝達することができる効果的な手段であると捉えている。 (3)上記(1)(2)から新たな選択手段が有効であると捉えている。
	(課題解決の検討) 市民の視点	C 一層の努力が必要/かなりの見直しが必要	平成24年度実施の市民意識調査では、「災害時の情報がない」という意見が挙げられた。	(1)コミュニティFMは有効だという総務省の見解について説明があったが、市民意識調査の「災害時の情報がない」という意見と、コミュニティFMの有効性には直接的なつながりの部分で論理的飛躍が感じられる。 (2)市民アンケートではラジオ放送よりも屋外スピーカによる放送を望む声が多量で、市の検討内容と異なる結果であったが、屋外スピーカよりラジオ放送を肯定する明確な根拠が示されていない。 (3)市民が災害時にどの情報伝達手段を要望しているのか調査をすること。その調査により必要性も明確になる。	(1)現在活用している他の情報伝達手段と併せて複合的に活用することにより、多様な条件のもとでの情報伝達に対応することができることから、理論的には飛躍しておらず、市民意識調査との整合性もあるものと捉えている。 (2)屋外スピーカの設置や維持管理には多額の経費がかかることから費用対効果の面も加味し、防災ラジオが有効な手段であると捉えている。 (3)予算確保のうえ、ワークショップを実施しながら、市民ニーズを抽出していくこととする。
	(課題解決の検討) 見込まれる経費	C 一層の努力が必要/かなりの見直しが必要	・コミュニティFM(防災ラジオ) 設置費用 91,190千円(消費税10%含み、調査設計業務委託(21,315千円含まず)) 維持管理費用 公設民営により見込まず ・同報系防災無線(同報スピーカ) 設置費 497,454千円(消費税10%含み) 維持管理費 5,434千円(消費税10%含み)/年間 ・ポケットベルと同じ周波数帯を利用した防災ラジオ 導入費用 460,000千円(送信設備、専用戸別受信機) 維持管理費用 5,600千円/年間 ※現状の伝達手段に係る費用については、現状の予算の範囲内として増額は見込まず。	(1)根拠となる客観的、具体的な数値が算出されていない。 (2)コミュニティFMの採算性に課題があるとのことなので、維持管理費用を含め長期的に維持するうえでのリスクを考慮し検討すべきではないか。 (3)コミュニティFMについて「公設民営」を前提に検討されているが、民設民営や公設公営+民間貸出等、他の方法も検討が必要と思う。 (4)費用対効果で決めるものではないと考える。住民の「災害情報がない」という意見について必要十分条件で解決できるのか検証が必要。	(1)(2)予算確保のうえ、第三者アドバイザーによる情報収集を実施予定である。 (3)公設民営も含め、いかなる運営方法をとっても、将来、経営に関する評価が必要となるものと考えている。 (4)費用対効果も重要な要素であり、かつ、すべての地区に災害情報をいきわたらせるためにも、従来のツールに加え、防災ラジオを活用することは有効であると捉えている。
	(検討による今後の考え方) 内容	C 一層の努力が必要/かなりの見直しが必要	基本的には地域、個人間で情報の取得能力によって差が生じることのないよう時間経過に合わせたリアルタイムな伝達方法として「コミュニティFM(防災ラジオ)の導入」を念頭に進める。 下記検証により得た結果を踏まえ、災害時における情報伝達手段を決定する。 【検証内容】 ・第三者アドバイザーによる現状の情報伝達方法及び防災ラジオの有効性の検証を行う。 ・総合防災訓練時に自治組織や参加者に対してアンケート調査を行い、避難勧告等情報伝達状況について検証する。	(1)防災ラジオだけでなく他の選択肢の有効性の検証も必要である。 (2)コミュニティFMを推奨する消防庁のアドバイザーだけでなく、FM導入自治体からも幅広く意見を聴くべきである。 (3)防災ラジオを「念頭」に置いているところに疑問が残る。既存+新規の考えられる手段の複合的な方法論も含めて検討する必要があると思う。	(1)防災ラジオ以外の手段については、比較検討を実施済みである。 (2)第三者からのヒアリングを計画している。 (3)これまでの検証により、地域特性にあった災害時の情報伝達手段は防災ラジオであると捉えている。また、エリアメール等可能なものはすでに実施しており、複合的な効果も期待できる。
	(検討による今後の考え方) 理由	C 一層の努力が必要/かなりの見直しが必要	・現状の情報伝達手段に関する客観的なデータ、根拠に乏しいこと。 ・方向性を検討するにあたり、現状の情報伝達能力を把握する必要がある。 ・第三者の意見を取り入れることで、手法の選択に客観性を持たせる。 ・訓練を通じたアンケート調査を実施することで市民意識を反映させることができ、実際の情報伝達で十分なのか、何が重要なのかを把握することができる。 ・新たな情報伝達手段についても検証し、防災ラジオとの有効性を比較検討する。	(1)防災ラジオを「念頭」に置く理由としては、因果関係に乏しいように感じられる。内部評価シートに記載されている理由は、「念頭」に置く前に検討すべきことではないか。 (2)市民からの意見を反映した意思決定過程の手続きを行うべき。	(1)地域特性として、地域情報を伝達するツールであるケーブルテレビが行き届かない地区もあり、すべての地区に災害情報をいきわたらせるためにも、防災ラジオの活用は有効なものと捉えている。 (2)予算確保のうえ、ワークショップを実施しながら、市民ニーズを抽出していくこととする。

	件名	項目	評価	当初内部評価シートの記述	外部評価指摘事項	対応方針
平成26年度		(検討による今後の考え方)市民の視点	C 一層の努力が必要/かなりの見直しが必要		(1)市民の視点は検討されているが、アンケート調査結果は市民の思い込みもあると考えられるので、実際に市民の言う通りであるかどうか検証する必要がある。 (2)コミュニティFMが市民の代表である議会のコンセンサスを得られなかった事実を重く受け止めるべき。防災ラジオの有効性を市民に対して啓蒙する行動ではなく、市民の意識や生活環境の現状を踏まえた検討からスタートすべき。 (3)防災訓練アンケートでは、回答者がかなり限定的すぎる。 (4)災害情報の入手方法について市民の要望調査を実施すべき。	(1)(2)ワークショップを実施しながら、市民ニーズを抽出のうえ、現状を踏まえた議論を進めていく。 (3)防災訓練アンケートの結果や前述のワークショップの結果など複合的に行い、市民意識を入手しながら、議論を深めていく。
		(検討による今後の考え方)見込まれる経費	C 一層の努力が必要/かなりの見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者アドバイザー(総務省「災害情報伝達手段アドバイザー」)…無料 ・北上市総合防災訓練の実施費用…800千円 ・北上市総合防災訓練参加者等へのアンケート調査(印刷、郵送料等)…100千円 ・コミュニティFM(防災ラジオ)(最も有効であると判断した場合) <ul style="list-style-type: none"> 設置費用 91,190千円(消費税10%含み、調査設計業務委託(21,315千円含まず)) 維持管理費用 公設民営により見込まず ・ポケットベルと同じ周波数を利用した防災ラジオ(最も有効であると判断した場合) <ul style="list-style-type: none"> 導入費用 460,000千円(送信設備、専用戸別受信機) 維持管理費用 5,600千円/年間 	(1)現段階では検討費用だけを計上すべきではないか。方法論の検討と決定した手段の設置費用を一緒に計上することは、結論ありきとの批判を受ける可能性がある。 (2)全ての経費が算出されていない。 (3)コミュニティFMの維持管理費用も考える必要があるのではないか。同報系防災無線の費用が書かれていない。 (4)費用対効果で決めるものではないと考える。住民の「災害情報がない」という意見について、必要十分条件で解決できるのか検証が必要。	(1)(2)費用は、見込まれる経費であり、今回の評価の実施に当たって必要な参考情報と捉えている。 (3)(4)費用対効果も重要な要素であり、かつ、すべての地区に災害情報をいきわたらせるためにも、防災ラジオの活用は有効なものであると捉えているためラジオ同志の比較を行っているものである。
	災害時における情報伝達手段について	(検討による今後の考え方)実施の効果	C 一層の努力が必要/かなりの見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的なデータを把握することで、方向性を検討する資料とすることができる。 ・新たな情報体制を確立し、より多くの市民に時間経過に合わせたリアルタイムの情報伝達が可能となる。 	(1)情報伝達手段の検討は大いに必要であるが、防災FMを念頭に置いているところに疑念が生じる。まずは特定的手段を念頭に置かず、幅広い議論が必要。 (2)担当部(課)の自己評価だけではなく、実証実験を行えば具体的な課題も見えてくると思われる。 (3)「災害の情報がない」という意見があり、災害対策の情報提供機器を設置すれば現状より市民への情報提供の効果は上がる。 (4)「客観的なデータ」をさらに集める必要があるように思われる。	(1)～(4)費用対効果も加味し、すべての地区に災害情報をいきわたらせるためにも、防災ラジオの活用は有効なものであると捉えている。また、客観的なデータ入手のため、第三者アドバイザーによる情報収集を実施予定であるほか、ワークショップを実施しながら、市民ニーズを抽出していく。
		総括意見			<p>【課題の検討】</p> <p>(1)公設民営を前提とした災害FMの検討では、特定の事業者を想定した検討結果であるような誤解を受ける。仮に災害FMが手段として有効だとしても、地理的条件や地域性、市民の意識などを加味し、さらに掘り下げた検討が必要に思われる。とくに公設民営の手段については、幅広い観点から検討が必要と思う。</p> <p>(2)市民からの要望について明確にすべき。</p> <p>(3)長期に渡る事業であるため、しっかりとした調査を行うべき。</p> <p>(4)災害情報を提供するという方針は重要でかつ必要である。しかし、市民が災害情報に対して必要としている機器、ソフト面の要望を収集してから市として対策を検討するべき。</p> <p>【全体総括】</p> <p>(5)実際災害が起きた時に効果を発揮できなければ、どのような情報伝達手段も絵に描いた餅。情報伝達により行動を起こしてほしい市民の視点からアプローチすることを期待する。</p> <p>(6)災害における情報伝達手段の確立は重要だと思うが、その手法、機器の選定については更なる慎重な検討が必要である。</p>	(1)～(6)地域特性として、地域情報を伝達するツールであるケーブルテレビが行き届かない地区もあり、すべての地区に災害情報をいきわたらせるためにも、防災ラジオの活用は有効なものと捉えているが、さらに、ワークショップやアドバイザーによる情報収集を重ね、幅広い検討を行う。